



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月26日

上場会社名	日本航空電子工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	6807	URL	http://www.jae.com
代表者 (役職名)	社長	(氏名)	小野原 勉
問合せ先責任者 (役職名)	経理部長	(氏名)	青木 和彦
四半期報告書提出予定日	2018年11月13日	配当支払開始予定日	2018年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	117,958	△5.3	9,355	△1.4	10,606	25.5	7,698	24.1
2018年3月期第2四半期	124,517	38.6	9,485	129.0	8,453	220.4	6,201	194.8

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 9,046百万円 (29.8%) 2018年3月期第2四半期 6,971百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	84.69	84.66
2018年3月期第2四半期	68.24	68.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	194,175	128,618	66.2
2018年3月期	189,817	120,895	63.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 128,462百万円 2018年3月期 120,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2019年3月期	—	15.00			
2019年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	241,460	△4.9	19,210	△6.9	19,610	13.0	14,450	11.7	158.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. (4) 四半期連結財務諸表及び主な注記(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	92,302,608株	2018年3月期	92,302,608株
2019年3月期2Q	1,383,819株	2018年3月期	1,411,404株
2019年3月期2Q	90,906,805株	2018年3月期2Q	90,878,024株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2018年10月26日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。なお、四半期決算説明会で使用する説明資料につきましては、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 7
(追加情報)	P 7
(セグメント情報等)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、堅調に推移した米国経済をはじめとして、総じて緩やかな回復が継続しましたが、通商問題の影響によって中国では生産・投資抑制の動きも見られるなど、急速に不確実性が高まりました。わが国経済においても内需に支えられて緩やかな回復が継続しましたが、期後半には輸出が弱含みとなりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、携帯機器市場は成熟化しつつあるものの、自動車市場は電装化を背景に概ね堅調に推移しました。産業機器市場は期後半より中国における設備投資抑制の影響もあり、需要が減速しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、成長市場・機器に対し、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,179億58百万円（前年同期比95%）、利益面においては、営業利益93億55百万円（前年同期比99%）、経常利益106億6百万円（前年同期比125%）、親会社株主に帰属する四半期純利益76億98百万円（前年同期比124%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権や有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ43億57百万円増加の1,941億75百万円となりました。

負債は、約定返済による借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ33億65百万円減少の655億56百万円となりました。

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ77億23百万円増加の1,286億18百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や前年度の税金納付によるマイナス要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上などから、149億15百万円のプラス（前年同期は123億36百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用設備を中心とする有形固定資産取得による支出などから、113億2百万円のマイナス（前年同期は88億33百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済や配当金の支払いなどから、35億71百万円のマイナス（前年同期は43億円のマイナス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億14百万円増加の400億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2018年4月25日に公表いたしました予想値を下記のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	240,000	20,000	17,500	13,000	143.03
今回修正予想 (B)	241,460	19,210	19,610	14,450	158.94
増減額 (B-A)	1,460	△790	2,110	1,450	
増減率 (%)	0.6	△4.0	12.1	11.2	
(ご参考) 前期連結実績 (2018年3月期)	253,947	20,632	17,357	12,936	142.34

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,439	40,053
受取手形及び売掛金	46,529	47,512
たな卸資産	18,940	18,803
その他	8,607	8,671
貸倒引当金	△89	△85
流動資産合計	113,427	114,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,817	22,415
機械装置及び運搬具（純額）	20,196	20,326
工具、器具及び備品（純額）	7,753	8,695
土地	6,069	6,090
建設仮勘定	5,182	6,860
有形固定資産合計	62,018	64,388
無形固定資産	3,414	3,289
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,066	4,222
その他	7,029	7,459
貸倒引当金	△139	△141
投資その他の資産合計	10,955	11,541
固定資産合計	76,389	79,218
資産合計	189,817	194,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,953	38,562
短期借入金	6,189	6,014
未払法人税等	3,786	2,909
取締役賞与引当金	115	60
その他	9,944	11,168
流動負債合計	59,988	58,714
固定負債		
長期借入金	7,258	5,201
退職給付に係る負債	873	843
その他	800	796
固定負債合計	8,932	6,841
負債合計	68,921	65,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,508	14,523
利益剰余金	94,092	100,427
自己株式	△1,070	△1,053
株主資本合計	118,220	124,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,411	1,317
為替換算調整勘定	△213	1,264
退職給付に係る調整累計額	1,330	1,293
その他の包括利益累計額合計	2,527	3,875
新株予約権	147	156
純資産合計	120,895	128,618
負債純資産合計	189,817	194,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	124,517	117,958
売上原価	104,066	96,866
売上総利益	20,450	21,092
販売費及び一般管理費	10,965	11,736
営業利益	9,485	9,355
営業外収益		
受取利息	29	40
受取配当金	64	87
為替差益	361	1,312
その他	104	230
営業外収益合計	560	1,671
営業外費用		
支払利息	42	30
固定資産除却損	1,524	321
その他	24	68
営業外費用合計	1,591	420
経常利益	8,453	10,606
税金等調整前四半期純利益	8,453	10,606
法人税、住民税及び事業税	2,270	3,001
法人税等調整額	△18	△93
法人税等合計	2,252	2,907
四半期純利益	6,201	7,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,201	7,698

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	6,201	7,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	△93
為替換算調整勘定	422	1,477
退職給付に係る調整額	9	△36
その他の包括利益合計	770	1,347
四半期包括利益	6,971	9,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,971	9,046
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,453	10,606
減価償却費	10,064	9,346
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△489	△45
受取利息及び受取配当金	△94	△128
支払利息	42	30
為替差損益(△は益)	63	△89
固定資産除却損	1,524	321
売上債権の増減額(△は増加)	△5,848	△650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△328	348
仕入債務の増減額(△は減少)	1,496	△1,569
その他	△1,211	421
小計	13,673	18,592
利息及び配当金の受取額	94	129
利息の支払額	△42	△30
法人税等の支払額	△1,426	△3,778
法人税等の還付額	37	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,336	14,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,622	△10,958
有形固定資産の売却による収入	39	8
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
その他	△249	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,833	△11,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,960	△2,232
配当金の支払額	△1,362	△1,363
その他	22	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,300	△3,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△678	614
現金及び現金同等物の期首残高	36,529	39,439
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	180	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,031	40,053

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	114,262	4,142	5,708	404	124,517	—	124,517
セグメント利益(注)1	11,169	381	88	154	11,794	△2,309	9,485

(注)1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,309百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	106,218	4,305	6,991	443	117,958	—	117,958
セグメント利益(注)1	10,569	344	697	112	11,723	△2,368	9,355

(注)1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,368百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。